

2023年5月12日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 小林 直治
 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	304,566	2.1	14,503	32.3	23,157	12.4	16,603	20.9
2022年3月期	298,276	12.7	21,431	48.7	26,443	47.1	20,999	66.7

(注) 包括利益 2023年3月期 6,828百万円 (66.9%) 2022年3月期 20,608百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.42		4.2	4.7	4.8
2022年3月期	206.80		5.5	5.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7,013百万円 2022年3月期 3,389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	495,123	394,763	79.4	3,870.26
2022年3月期	498,808	393,215	78.6	3,857.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 393,228百万円 2022年3月期 391,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,300	25,009	6,600	61,114
2022年3月期	30,126	7,625	4,563	77,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		30.00	50.00	5,286	24.2	1.3
2023年3月期		20.00		30.00	50.00	5,287	30.6	1.3
2024年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		33.9	

(注)
 2022年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 2023年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 2024年3月期(予想) 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	2.8	15,000	3.4	20,000	13.6	15,000	9.7	147.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	108,529,000 株	2022年3月期	108,529,000 株
2023年3月期	6,926,396 株	2022年3月期	6,930,668 株
2023年3月期	101,602,824 株	2022年3月期	101,547,285 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料]P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2023年5月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、2023年5月16日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は3,045億6千6百万円(前期比+2.1%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,900億6千3百万円(同+4.8%)となりました結果、営業利益は145億3百万円(同△32.3%)となりました。

経常利益は持分法による投資利益が増加したことなどにより、231億5千7百万円(同△12.4%)となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したことや、特別損失においてのれんを含めた固定資産の減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、166億3百万円(同△20.9%)となりました。

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)個人全体が3.6%、世帯が6.6%でともに1位、ゴールデンタイム(19時～22時)個人全体が5.6%で2位、世帯が9.5%で1位、プライムタイム(19時～23時)個人全体が5.6%、世帯が9.6%でともに1位、プライム2(23時～25時)個人全体が2.0%、世帯が3.7%でともに2位で終了し、個人全体では、開局以来初の全日・プライムの2冠、世帯では、開局以来初の3冠となりました。

ゴールデン・プライム帯では、「報道ステーション」をはじめ、「サタデーステーション」「サンデーステーション」とプライム帯のニュースベルトがそれぞれ同時間帯トップを獲得しました。連続ドラマでは、「相棒 season21」(平均:個人全体7.7%、世帯13.5%)、「ザ・トラベルナース」(平均:個人全体6.7%、世帯12.1%)、「未来への10カウント」(平均:個人全体6.3%、世帯11.0%)などトップ10に6作品が入りました。また、「星降る夜に」では、初回放送の見逃し配信再生数が初動1週間でテレビ朝日歴代最高となる301万回再生を記録しました。バラエティー番組では、金曜の「ザワつく!金曜日」、土曜の「池上彰のニュースそうだったのか!!」「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」など週末の番組が高い数字となりました。

スポーツでは、「FIFA ワールドカップ カタール 2022」の10試合を地上波独占生中継、「日本×コスタリカ」(個人全体30.6%、世帯42.9%)の中継は2022年の全局のすべての番組のなかで最高視聴率となりました。また、「2023 ワールドベースボールクラシック」では、放送を担当した4試合すべてで個人全体20%・世帯40%を上回る視聴率を記録、特に「準々決勝 日本×イタリア」(個人全体31.2%、世帯48.0%)は、テレビ朝日歴代2位の高視聴率となりました。

全日帯では、「羽鳥慎一モーニングショー」が、3年連続の同時間帯トップ、「大下容子ワイド!

スクランブル」は、1部が9年連続の同時時間帯トップ、2部が初の同時時間帯トップを獲得し、午前帯から良い流れを作り、全日帯トップに貢献しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による不透明感が見られるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。また、単発番組につきましては、「FIFA ワールドカップ カタール 2022」「2023 ワールドベースボールクラシック」などがあったものの、前期の「東京オリンピック」「世界体操・世界新体操 北九州」の反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は815億5千8百万円（前期比△4.7%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「交通・レジャー」「外食・各種サービス」などが好調な一方で、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は904億1千4百万円（同△3.3%）となりました。

また、BS・CS収入は260億7千万円（同+2.8%）、番組販売収入は130億3千9百万円（同△3.1%）、その他収入は215億8千5百万円（同+3.8%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,326億6千9百万円（同△2.5%）、営業費用は2,230億8千2百万円（同+0.4%）となりました結果、営業利益は95億8千6百万円（同△42.4%）となりました。

②インターネット事業

株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、「FIFA ワールドカップ カタール 2022」での全64試合生中継のサービスなどを経て、1,600万WAU（ウィークリーアクティブユーザー）前後で推移、有料の「プレミアム」会員も増えており、無料・有料ともに堅調に推移しました。「ABEMA NEWS」は注目度の高いニュース・記者会見等や災害情報をリアルタイムで配信。報道特番などもタイムリーに編成し、緊急時の「生活インフラ」としても定着しつつあります。KDDI株式会社との共同事業としてSVOD（定額制動画配信）サービスを提供している「TELASA」は、テレビ朝日の番組との連動コンテンツやTELASAオリジナルの泰流コンテンツなどを積極的に展開し会員数を順調に伸ばしており、事業も拡大しております。2023年度中に会員数200万人を達成するという目標を掲げ、コンテンツの充実に邁進してまいります。無料見逃し動画配信サービスを提供している「TVer」は、2022年7月に累計アプリダウンロード数が5,000万を突破し、月間ユニークブラウザ数も好調に推移しております。また2022年4月からプライムタイムを中心としたリアルタイム配信を開始、2023年4月からは本格セールスとなり新たなビジネスとして成長させていく予定であります。また、動画広告配信プラットフォームを構築・運用する連結子会社の株式会社UltraImpressionは、精度の高いデータに基づく多彩なターゲティングができることが好評で、見逃し動画配信での広告を中心に順調に業績を伸ばしております。また、2023年3月からはJ SPORTS オンデマンドヘッドサーバの提供を開始するなど、他社プラットフォームへのアドサーバ提供も拡大しております。そのほか個別のコンテンツでは、ニュース配信事業が、公式YouTubeチャンネルの登録者数、TikTokのフォロワー数ともに300万人を突破するなど大きく成長しました。「新日本プロレスワールド」は、団体の旗揚げ50周年に合わせて番組連動PRや販路拡大に努め、有料会員数が過去最大となりました。人気番組イベントやスポーツ競技のペイ・パ

ー・ビューにも積極的にトライし、成果を上げております。

以上により、インターネット事業の売上高は 254 億 5 千 5 百万円（前期比+10.6%）、営業費用は 240 億 5 千 2 百万円（同+11.2%）となりました結果、営業利益は 14 億 3 百万円（同+0.7%）となりました。

③ショッピング事業

下期より毎週金曜に新番組「午後もじゅん散歩」を開始し、好調な売上となりました。一方、当期においては新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要に落ち着きが見られてきたことなどにより、減収となりました。また、棚卸資産評価損や広告宣伝費など営業費用が増加となりました。

以上により、ショッピング事業の売上高は 194 億 9 千万円（前期比△0.1%）、営業費用は 186 億 2 千 3 百万円（同+5.6%）となりました結果、営業利益は 8 億 6 千 7 百万円（同△53.5%）となりました。

④その他事業

イベント事業では、新型コロナウイルス感染症対策が次第に緩和されるなか、毎年恒例の音楽フェスである「テレビ朝日ドリームフェスティバル」「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル」を、従来のキャパシティに戻して開催し、増収の大きな要因となりました。さらに新しい試みとして、羽生結弦さんのプロ転向後初となるアイスショー「プロローグ」を横浜と八戸で開催。深夜の人気バラエティー番組「キョコロヒー」「ハマスカ放送部」のイベントや、人気ドラマ「家政夫のミタゾノ」の舞台化も好評を博しました。また、2017年に六本木ヒルズでスタートし、国内9市を巡回した「THE ドラえもん展」を初めて海外に展開。シンガポール国立博物館で3か月にわたって開催しました。そして、3年ぶりとなった「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」では、番組と連動したアトラクション・グルメ企画や音楽ライブを37日間にわたって開催。夏の六本木にファミリーや若者の笑顔が戻りました。

音楽出版事業は、所属アーティストの「ケツメイシ」「平井大」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となりました。

出資映画事業は、2022年4月に公開した「映画クレヨンしんちゃん もののけニンジャ珍風伝」が、20億4千万円の興行収入となり、2023年3月公開の「映画ドラえもん のび太と空の理想郷」も3月31日時点で30億6千万円を超える興行収入となっています。その他、ドラマ連動作品「七人の秘書 THE MOVIE」「シャイロックの子供たち」などを公開しました。一方で、年度後半には「レジェンド&バタフライ」「シン・仮面ライダー」と大型の出資が続きました。

DVD販売は、人気シリーズ「相棒」や話題作「六本木クラス」「裸の少年 2021」やオシドラサタデー「消えた初恋」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は 404 億 4 千 2 百万円（前期比+37.4%）、営業費用は 378 億 3 千 4 百万円（同+35.8%）となりました結果、営業利益は 26 億 7 百万円（同+64.9%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	売上高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	238,745	232,669	△2.5%
インターネット事業	23,016	25,455	10.6%
ショッピング事業	19,501	19,490	△0.1%
その他事業	29,443	40,442	37.4%
調整額	△12,430	△13,490	—
合計	298,276	304,566	2.1%

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	16,653	9,586	△42.4%
インターネット事業	1,392	1,403	0.7%
ショッピング事業	1,865	867	△53.5%
その他事業	1,580	2,607	64.9%
調整額	△60	38	—
合計	21,431	14,503	△32.3%

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,817億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べ32億7千2百万円の増加となりました。これは、有価証券が36億9百万円増加したことなどによります。

固定資産は3,133億2千6百万円で、前連結会計年度末に比べ69億5千6百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が84億7千4百万円減少したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円減少し、4,951億2千3百万円となりました。

流動負債は689億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が44億9千5百万円増加したものの、未払法人税等などの減少により「その他」が48億7千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は313億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ47億1千万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が43億7千2百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ52億3千3百万円減少し、1,003億5千9百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円増加し、3,947億6千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ162億2百万円減少し、611億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、153億円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が148億2千6百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が68億4千8百万円、棚卸資産の増減額が44億1千5百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、250億9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が326億3千5百万円増加しました。これは、有価証券の償還による収入が466億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が20億3千6百万円増加しました。これは、配当金の支払額が10億5千7百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

ウクライナ情勢、物価上昇や金融資本市場の変動など経済環境は不透明な状況であるものの、テレビ放送事業では、好調な視聴率を背景にスポット収入の増収を見込んでおります。また、インターネット事業、ショッピング事業などにおいても積極的に事業拡大を図ることから、売上高は増収、営業利益は増益の見通しです。一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益の反動などにより減益を見込んでおります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績予想は、売上高3,130億円、営業利益150億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

2023年3月期の1株当たり期末配当金は30円(うち10円は特別配当)とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金20円と合わせて年間配当金は1株当たり50円となります。

また、2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金30円(うち10円は開局65周年の記念配当)、年間配当金50円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,666	60,475
受取手形及び売掛金	79,105	81,796
有価証券	12,399	16,008
棚卸資産	9,471	11,146
その他	9,959	12,444
貸倒引当金	△76	△74
流動資産合計	178,525	181,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,490	27,891
機械装置及び運搬具（純額）	14,608	12,186
土地	53,630	64,670
その他（純額）	8,648	6,960
有形固定資産合計	105,378	111,708
無形固定資産		
その他	8,748	4,892
無形固定資産合計	8,748	4,892
投資その他の資産		
投資有価証券	184,566	176,092
繰延税金資産	15,335	14,618
その他	6,842	6,579
貸倒引当金	△587	△564
投資その他の資産合計	206,156	196,725
固定資産合計	320,283	313,326
資産合計	498,808	495,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	11,749
未払金	17,730	16,691
未払費用	30,336	31,232
その他	14,184	9,308
流動負債合計	69,505	68,982
固定負債		
繰延税金負債	16,993	12,621
退職給付に係る負債	16,807	16,965
その他	2,286	1,790
固定負債合計	36,087	31,377
負債合計	105,593	100,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,677	36,687
資本剰余金	70,472	70,482
利益剰余金	261,466	272,756
自己株式	△13,637	△13,624
株主資本合計	354,978	366,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,072	29,810
繰延ヘッジ損益	23	△0
為替換算調整勘定	340	930
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,814
その他の包括利益累計額合計	36,939	26,925
非支配株主持分	1,298	1,535
純資産合計	393,215	394,763
負債純資産合計	498,808	495,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	298,276	304,566
売上原価	211,293	225,000
売上総利益	86,982	79,566
販売費及び一般管理費	65,550	65,062
営業利益	21,431	14,503
営業外収益		
受取配当金	1,239	1,389
持分法による投資利益	3,389	7,013
その他	590	582
営業外収益合計	5,220	8,986
営業外費用		
固定資産廃棄損	149	243
その他	59	89
営業外費用合計	208	332
経常利益	26,443	23,157
特別利益		
投資有価証券売却益	4,655	3,201
関係会社株式売却益	-	135
特別利益合計	4,655	3,336
特別損失		
減損損失	-	2,574
投資有価証券評価損	371	300
新型コロナウイルス感染症による損失	260	-
特別損失合計	631	2,874
税金等調整前当期純利益	30,467	23,619
法人税、住民税及び事業税	9,864	5,813
法人税等調整額	△531	964
法人税等合計	9,333	6,777
当期純利益	21,134	16,841
非支配株主に帰属する当期純利益	134	237
親会社株主に帰属する当期純利益	20,999	16,603

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	21,134	16,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,534	△10,012
繰延ヘッジ損益	11	△22
為替換算調整勘定	61	100
退職給付に係る調整額	185	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	751	282
その他の包括利益合計	△525	△10,013
包括利益	20,608	6,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,474	6,590
非支配株主に係る包括利益	134	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,665	70,438	244,232	△13,837	337,499
会計方針の変更による 累積的影響額			487		487
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,665	70,438	244,720	△13,837	337,987
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△4,229		△4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,999		20,999
自己株式の処分		21		174	196
自己株式の消却			△25	25	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	33	16,745	199	16,990
当期末残高	36,677	70,472	261,466	△13,637	354,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,141	376,105
会計方針の変更による 累積的影響額						22	510
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,163	376,616
当期変動額							
新株の発行							23
剰余金の配当							△4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,999
自己株式の処分							196
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,141	11	415	189	△525	134	△391
当期変動額合計	△1,141	11	415	189	△525	134	16,599
当期末残高	40,072	23	340	△3,496	36,939	1,298	393,215

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,677	70,472	261,466	△13,637	354,978
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△5,286		△5,286
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,603		16,603
自己株式の消却			△26	26	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	11,290	12	11,324
当期末残高	36,687	70,482	272,756	△13,624	366,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,072	23	340	△3,496	36,939	1,298	393,215
当期変動額							
新株の発行							21
剰余金の配当							△5,286
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,603
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,262	△23	590	△317	△10,013	237	△9,775
当期変動額合計	△10,262	△23	590	△317	△10,013	237	1,548
当期末残高	29,810	△0	930	△3,814	26,925	1,535	394,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,467	23,619
減価償却費	10,296	10,148
減損損失	-	2,574
のれん償却額	610	610
固定資産廃棄損	149	243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,655	△3,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	371	300
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	602	△393
受取配当金	△1,239	△1,389
持分法による投資損益 (△は益)	△3,389	△7,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,348	△2,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,740	△1,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,146	4,491
その他	3,022	△2,205
小計	35,750	23,257
利息及び配当金の受取額	2,187	2,585
法人税等の還付額	498	38
法人税等の支払額	△8,309	△10,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,126	15,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,819	△56,902
有価証券の償還による収入	92,000	45,400
信託受益権の取得による支出	-	△2,000
信託受益権の償還による収入	1,200	2,000
有形固定資産の取得による支出	△5,649	△14,365
無形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,281
投資有価証券の取得による支出	△272	△1,154
投資有価証券の売却による収入	4,972	3,505
その他	△85	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,625	△25,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,229	△5,286
その他	△334	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,563	△6,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,254	△16,202
現金及び現金同等物の期首残高	44,062	77,317
現金及び現金同等物の期末残高	77,317	61,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」であります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
テレビ放送事業	テレビ番組の制作及び放送に係る事業
インターネット事業	インターネットを利用した広告付動画配信や動画配信コンテンツの制作及び権利許諾等に係る事業
ショッピング事業	テレビ通販番組やECサイトにおける通信販売に係る事業
その他事業	音楽出版事業、イベント事業、機器販売・リース事業、出資映画事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他事業」に含まれていた「インターネット事業」及び「ショッピング事業」を経営の重点領域として新たに区分いたしました。これに伴い、「テレビ放送事業」に含まれていた通販番組の制作受託に係る事業は「ショッピング事業」とし、「音楽出版事業」は「その他事業」に含めるなどの変更を行い、「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」を報告セグメントといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	236,664	20,960	19,463	21,187	298,276	—	298,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,080	2,056	37	8,256	12,430	△12,430	—
計	238,745	23,016	19,501	29,443	310,706	△12,430	298,276
セグメント利益	16,653	1,392	1,865	1,580	21,492	△60	21,431
その他の項目							
減価償却費	7,689	547	166	1,893	10,296	—	10,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△60 百万円は、セグメント間取引消去△96 百万円、当社における子会社からの収入 1,941 百万円及び全社費用△1,905 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,937	23,165	19,450	32,013	304,566	—	304,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,732	2,289	40	8,428	13,490	△13,490	—
計	232,669	25,455	19,490	40,442	318,057	△13,490	304,566
セグメント利益	9,586	1,403	867	2,607	14,464	38	14,503
その他の項目							
減価償却費	7,407	714	148	1,877	10,148	—	10,148

(注) 1. セグメント利益の調整額 38 百万円は、セグメント間取引消去△132 百万円、当社における子会社からの収入 2,109 百万円及び全社費用△1,938 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,857.52円	1株当たり純資産額	3,870.26円
1株当たり当期純利益	206.80円	1株当たり当期純利益	163.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	20,999百万円	16,603百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,999百万円	16,603百万円
普通株式の期中平均株式数	101,547千株	101,602千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	393,215百万円	394,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,298百万円 (1,298百万円)	1,535百万円 (1,535百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	391,917百万円	393,228百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	101,598千株	101,602千株

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年5月12日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。